



第53期 中間事業レポート

2021年4月1日 — 2021年9月30日



新日本空調株式会社

証券コード 1952



代表取締役社長

前川伸二

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第53期第2四半期連結累計期間における日本の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限や個人消費の低迷が続きましたが、ワクチン接種の普及等による感染症流行の収束への期待から一部で持ち直しの動きがみられるものの、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当建設業界においては、電子デバイス、精密機器、食品関連などの堅調な製造業にけん引され、設備投資も回復しており、今後も底堅い状況が続く見通しです。一方で、技術者・技能労働者不足や資機材・労務費の上昇傾向は継続しています。

こうした環境下、当社グループは、AIやIoTを活用した技術革新への対応や、デジタルトランスフォーメーション、働き方改革による生産性向上に取り組むとともに、環境問題を経営の重要課題として位置づけ、8月6日にTCFD*提言に賛同表明するとともに、持続可能な地球環境の実現のために、環境負荷低減に向けた活動を推進しています。

当第2四半期の業績

こうした環境の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高412億7千9百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益23億4千6百万円（前年同四半期比68.4%増）、経常利益26

億3千3百万円（前年同四半期比57.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億2千6百万円（前年同四半期比50.4%増）となりました。また、受注工事高につきましては、628億4千9百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

なお、中間配当につきましては、前年同期と同じく1株につき20円とさせていただきます。

中期経営計画の進捗状況

当期は、10年ビジョン「SNK Vision 2030」ならびに中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase I」の2年目となり、10年ビジョンが掲げる5つの基本戦略「事業基盤増強」「収益力向上」「人的資本」「デジタル変革」「企業統治」にもとづき課題に対処しています。

人的資本戦略では、定年年齢を65歳に引き上げるとともに、2021年10月より人事制度をこれまでの「職能型」から「職務型」へと変更する新人事制度の運用を開始しました。各自のキャリアプランと会社のキャリアパスが有機的に結びつく人的資本の育成を強化することや、働き方改革を実現する現場や事業基盤増強戦略にもとづいた事業分野に対して人材を重点配分することを狙いとしています。また、会社が最も大切にすべき財産は「人」であるとの考えのもと、全ての従業員がやりがいと誇りをもって働き、自分の力を発揮して、生き生きと活躍できる職場環境づくりを進めていきます。

収益力向上戦略については、収益力向上を担う現場収益性・現場機動力の確保に向けた重点的な取り組みとして、施工部門を直接支援・指導する部署を組織し、将来の施工技能者の育成、施工品質の向上、長時間労働の改善、現場繁忙期における作業員不足対応等を進めています。新しい工事業務管理システムの稼働、工事の工程管理ツールの導入により働き方改革を進め、また、見積依頼から発注・検収に至るまでの一連の業務を電子化するEDI（Electronic Data Interchange：電子データ交換）システムを本格運用し、サプライチェーンとともに業務の効率化を推進しています。

今後は、成長投資として研究開発およびDX・IT関連への投資を増強していく方針です。また、2024年4月からの建設業の労働時間上限規制を見据え、人的投資も拡充していく必要があり、成長投資と利益の確保をしっかりとリンクさせていくことが、これからの課題と考えています。

株主の皆さまには、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

継手レス加工技術による次世代配管システムを実用化

当社と自動車用排気系部品メーカーである(株)三五は、配管システムの長寿命化、低炭素化、および施工作業の省力化を実現する、フェライト系ステンレス鋼材の継手レス加工技術による次世代配管システムFP35（エフピーサンゴ）（以下、当システム）を開発、実用化しました。

地球温暖化対策として世界的な脱炭素化が加速しており、建築設備においても、資材の製造・調達から建物の設計施工等各段階において取り組みが求められています。配管材料として設備の長寿命化とライフサイクルコストの低減に繋がるステンレス配管（汎用的な材質はSUS304）の採用は、導入コストに課題がありました。当システムは、レアメタルであるニッケルを含まず比較的安価なフェライト系ステンレス鋼（SUS436）を採用し、SUS436がSUS304に比べて曲げ加工等が難しいという課題に対しては、(株)三五が保有する自動車用排気系部品等のパイプ加工、板金プレス加工、棒材・線材加工の先進的な技術により解決し、これを継手レスで加工する技術を確立しました（同社にて特許申請済み）。さらに、当社における建築設備の設計施工の長年の実績・ノウハウにもとづき、施工省力化を図るプレハブ化手法を組み合わせ、次世代配管システムとして開発、実用化に至りました。

当システムは、従来の配管用炭素鋼鋼管（以下、SGP）に比べ耐腐食性、耐熱性、耐酸化性、熱疲労特性などに優れるSUS436を建築設備用配管材料に採用し、工場で製作した継手レス加工部材を、施工現場においてプレス式管継手とハウジング式管継手により接続するシステムです（図1）。

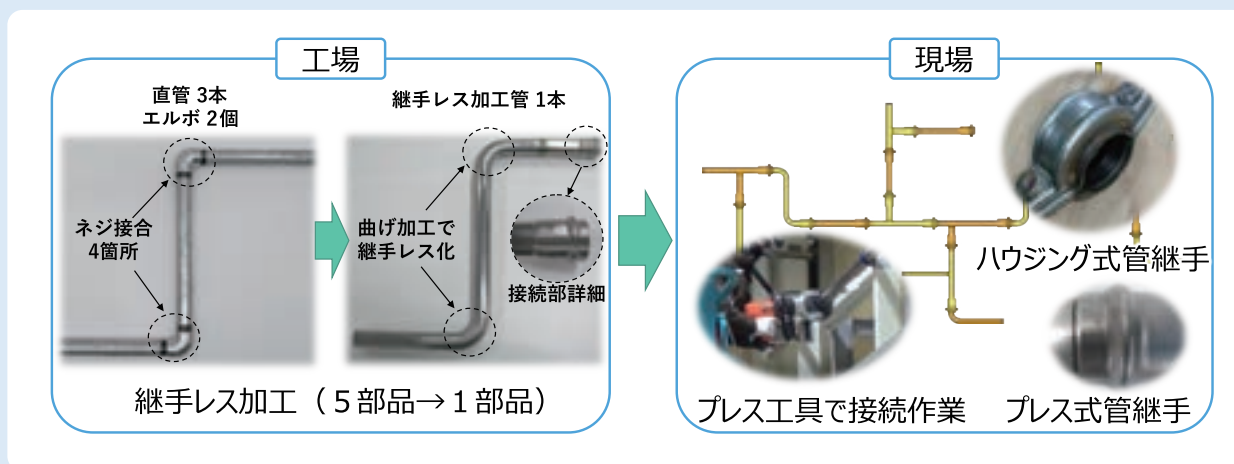


図1 システムの概要

システムの特徴

- ① 長寿命……耐腐食性を有するフェライト系ステンレス鋼（SUS436）の採用
- ② 高品質……高度な継手レス加工技術により接続箇所を低減
- ③ 低コスト……従来工法（SGP）に比べ同等以下を実現（※配管・継手数量および施工状況による）

当システムは、SGPによる従来工法に比べ継手数の削減により配管施工時間を最大で70%低減できることをラボ実証において確認しています。また、2020年度には実際の建物へ導入しており、当建物において従来工法に比べ配管部材数は、58%の大幅な削減となっています。

今後、当システムを積極的に提案、展開し、配管システムの長寿命化・低炭素化・施工省力化により脱炭素社会実現への貢献を行っていきます。

自立型パーソナル温熱快適性デバイスの開発に着手

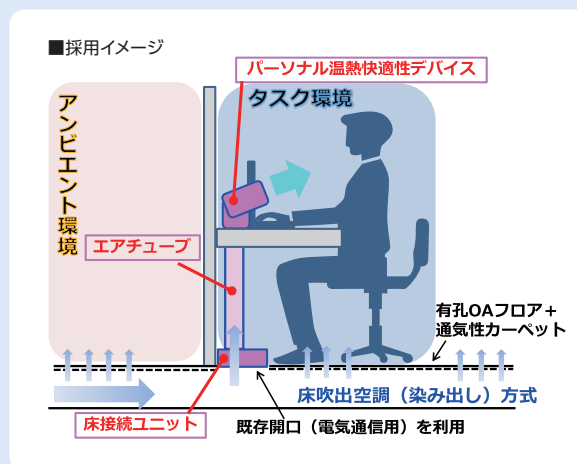
当社は、在室者の温熱環境改善と作業効率の向上を同時に実現できる、今までになかった自立型パーソナル温熱快適性デバイスの開発に着手しました。

2020年度より新型コロナウイルスの感染が拡大した影響によりテレワークが推奨され、個室や集中ブースの設置が進み、タスク環境を改善するニーズが高まっています。従来のパーソナル空調や床吹出空調方式では吹出位置が限定され、不快な温熱環境になることがありました。

開発中のデバイスは、机等の平らな面に自立できる構造で、脱着可能であるため、オフィスのレイアウト変更などに簡単に対応できます。また、ロボットアームのような仕組みを採用しており、空調空気を吹き出す位置（高さや距離）や風向を人の好みに応じて自由自在に調整でき、体感を調節しながら、人を囲うタスク域の温熱環境を整えることができます。吹出口は3Dプリンターで作ったパーツを組み立てて製作されており、デザインの変更やオプションパーツの追加など、お客さまが希望する仕様にカスタマイズすることができます。

当社の技術開発研究所において様々なタスク環境における実験を行い、温熱環境の改善と在室者の覚醒度の維持および作業効率の向上に、当デバイスの活用が効果的であることを検証しており、これらの結果については、2021年度の日本建築学会大会および空気調和・衛生工学会大会にて発表しました。

当社は、当デバイスの今年度の開発完了と実用化展開を予定しており、働く環境のウェルネスに貢献する、温熱環境改善と作業効率向上に効果的な技術を創造していきます。



施工物件紹介



日比谷FORT TOWER 東京都

カンボジア教員養成大学 カンボジア・バタンバン州



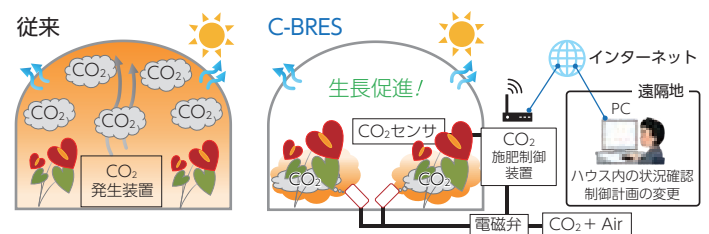
二酸化炭素の局所施肥制御技術「C-BRES®」を開発

2020年12月、当社は植物の栽培ハウスにおける農作業および生育管理の効率化のため、CO₂施肥制御装置「C-BRES」(シーブレス)をアースコンシャス(株)と共同で開発しました。これはCO₂を効率的に植物に吸収させるため、温度、湿度を管理しながら植物近傍(局所)のみにCO₂を供給するものです。

従来の栽培ハウスではCO₂発生装置などをを用いハウス全体に大量のCO₂を供給するため、大気への大量放出やハウス内のCO₂濃度の上昇による作業者の空気質環境の悪化といった課題がありました。当装置は、植物近傍(局所)のみにCO₂を供給することで供給量を大幅に削減でき、作業者の空気質環境も改善します。また、各種センサ(温度・湿度・CO₂濃度・照度)の組み合わせにより、CO₂施肥の時間や間隔を調整し、効率的にCO₂を植物に吸収させることができ、遠隔地より制御・監視することもできます。

当装置は2021年3月に福島県立相馬農業高等学校へ納入し、植物栽培の技術を学ぶ実習のツールとして活用されています。また、同年6月にはサステナブルな社会の実現に向けたCSR・ESG活動の取り組みとして当装置を題材とした出前授業を行い、その模様は6月18日の福島放送で紹介されました。

当社グループは、農作業および生育管理の効率化によって豊かで安定的な植物の生産に貢献し、環境に配慮した活動に取り組むとともに地域社会とのコミュニケーションに努めていきます。

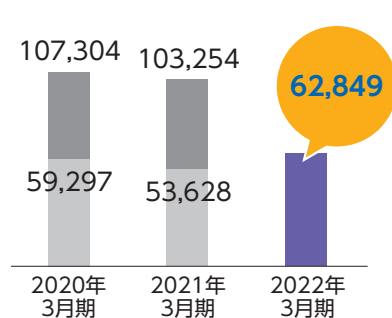


連結財務ハイライト

(単位: 百万円)

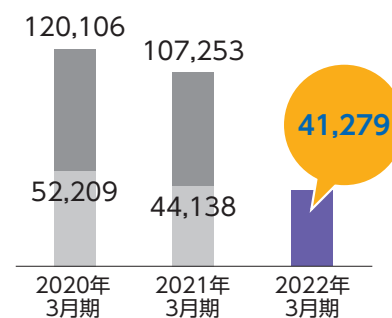
■ 受注工事高

■ 通期 ■ 第2四半期(累計)



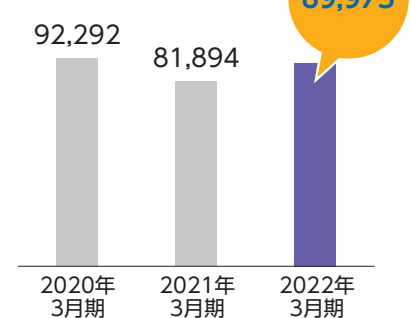
■ 完成工事高

■ 通期 ■ 第2四半期(累計)



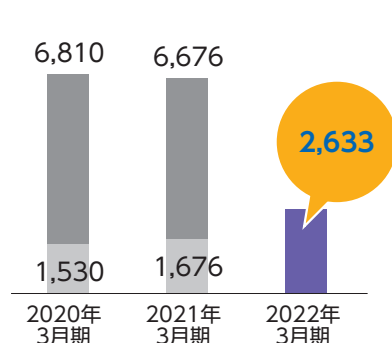
■ 繰越工事高

■ 第2四半期



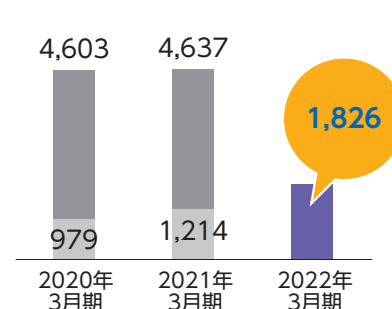
■ 経常利益

■ 通期 ■ 第2四半期(累計)



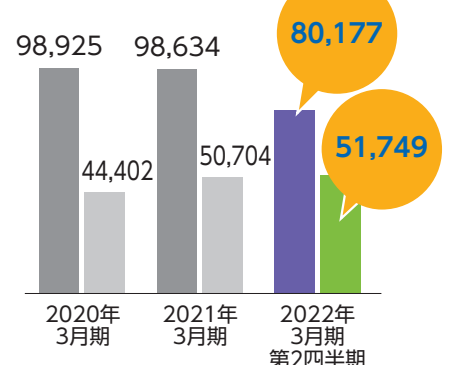
■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

■ 通期 ■ 第2四半期(累計)



■ 総資産・純資産

■ 総資産 ■ 純資産





■ 当社の概要

商 号 新日本空調株式会社
Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.

設立年月日 1969年10月1日

本社所在地 〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町2-31-1
浜町センタービル

資 本 金 51億5,860万円

従 業 員 数 1,603名(連結)、1,111名(単体)

■ 役員

代表取締役会長	夏 井 博 史	社 外 取 締 役	森 信 茂 樹
代表取締役社長	前 川 伸 二	取 締 役 常勤監査等委員	森 本 利 彦
取 締 役 常務執行役員	下 元 智 史	社 外 取 締 役 監 査 等 委 員	水 野 靖 史
取 締 役 常務執行役員	遠 藤 清 志	社 外 取 締 役 監 査 等 委 員	東 海 秀 樹
取 締 役 上 席 執 行 役 員	伊 藤 雅 基	社 外 取 締 役 監 査 等 委 員	梅 原 由 美 子
取 締 役 上 席 執 行 役 員	井 上 聖		

■ 株式の状況

発行可能株式総数 84,252,100株

発行済株式の総数 24,282,225株

株主数 4,878名

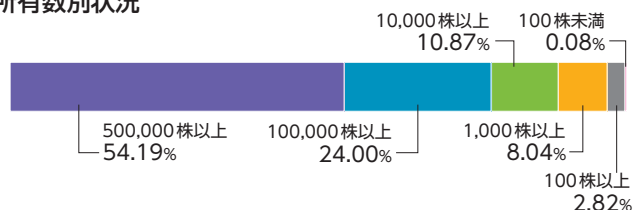
■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日本空調協和会	2,058	8.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,031	8.71
三井物産株式会社	1,266	5.43
株式会社東芝	1,255	5.38
株式会社三井住友銀行	1,006	4.31
三井住友信託銀行株式会社	1,000	4.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	870	3.73
新日本空調従業員持株会	870	3.73
日本電設工業株式会社	760	3.26
株式会社東京エネシス	571	2.45

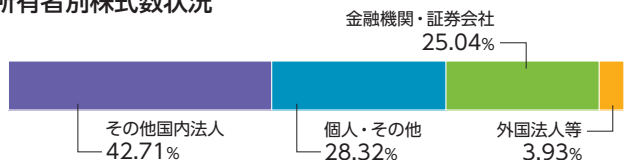
(注)持株比率については、自己株式を控除した株式数より算出しております。

■ 株式分布状況

所有数別状況



所有者別株式数状況



個人・その他 …… 4,513名 外国法人等 …… 91名

その他国内法人 …… 227名 金融機関・証券会社 …… 47名

■ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 6月開催

基 準 日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 ☎ 0120-782-031

1単元の株式数 100株

公 告 方 法 電子公告の方法により、当社ホームページの下記
アドレスに掲載して行います。
<https://www.snk.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続き 氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。
なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。

未払配当金および特別口座に関するお問合せ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031 (受付時間: 平日 9:00～17:00)
URL: <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
よくあるご質問(FAQ)
URL: https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

株主優待のご案内

対象となる株主さま

- ① 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さま
- ② 毎年9月30日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さまのうち、2年以上継続して保有している株主さま

優待品・贈呈時期

- ① 2,000円相当のカatalogギフト 毎年6月下旬予定
- ② キッズマイルQUOカード1,000円分 毎年12月上旬予定